



令和5年8月1日

No. 463

＜研修委員会の開催＞

—研修委員会—

令和5年7月11日（火）、橋本雅道委員長（国土交通省大臣官房技術調査課長）をはじめ委員13名の出席のもと、第277回研修委員会がWEB会議で開催されました。

委員会では下記の議事が審議され、すべて了承されました。

○令和5年度建設技術講習会実施計画（案）について

- ・第696回建設技術講習会（鳥取県鳥取市）
「Society5.0に向けた公共事業における新技術の活用」
- ・第697回建設技術講習会（群馬県前橋市）
「これからの公共事業と建設技術者のあり方」
- ・第698回建設技術講習会（兵庫県神戸市）
「公共工事の品質確保と入札契約の適正化」
- ・第699回建設技術講習会（福島県福島市）
「都市行政の課題・河川行政の課題」

○令和5年度実地研修会実施計画（案）について

- ・大河津分水路改修事業
- ・令和2年7月豪雨の災害復旧と南九州西回り自動車道の建設

○令和6年度建設技術講習会年間計画（案）について

＜実地研修会「東日本大震災の復興と現状

～ふくしま復興再生道路と3.11震災伝承への取組～」を開催＞

実地研修会「東日本大震災の復興と現状」が、令和5年7月13日（木）～14日（金）の日程で、41名の参加を得て福島県いわき市他で開催されました。

初日は、現地視察の事前学習のため、福島県いわき建設事務所の児玉博史課長、国土交通省東北地方整備局東北国営公園事務所の澤田大介所長、（一財）3.11伝承ロード推進機構の原田吉信業務執行理事を講師に迎え、聴講を行いました。聴講後には、受講者や講師など総勢20名が参加し、参加者同士の交流会・講師との意見交換会が行われました。

2日目の現地視察は、ふくしま復興再生道路の小名浜道路、東日本大震災・原子力災害伝承館、福島県復興祈念公園、震災遺構の浪江町立請戸小学校を視察しました。



【小名浜道路での視察の様子】



【浪江町立請戸小学校での視察の様子】

＜機関誌合同編集委員会の開催＞

－機関誌合同編集委員会－

令和5年7月27日（木）、DAYS 赤坂見附において、神谷昌文委員長（国土交通省港湾局技術企画課長）はじめ本部編集委員13名（WEBによる出席6名を含む。）と、全国から選出された地区編集委員9名（WEBによる出席7名を含む。）の出席のもと、機関誌合同編集委員会が開催されました。

委員会では、下記の議事について、報告及び意見交換が行われました。頂いたご意見は、事務局で検討し、特集の年間計画について次回の機関誌編集委員会に諮ることになりました。

- 近年の取組（報告）
- 令和4年度月刊「建設」モニター調査結果（報告）
- 令和6年度 特集の年間計画
- 紙面全般について

＜第2回公共工事品質確保技術者資格認定委員会の開催＞

－公共工事品質確保技術者資格認定委員会－

令和5年7月31日（月）、木下誠也委員長（日本大学危機管理学部危機管理学科教授）をはじめ委員7名とオブザーバー3名の出席のもと、第2回公共工事品質確保技術者資格認定委員会がWEB会議で開催されました。

委員会では下記の議事が審議され、すべて了承されました。

- 令和5年度公共工事品質確保技術者資格試験に係る
論文審査及び面接試験に関する実施要領（案）について
- 令和5年度公共工事品質確保技術者資格試験に係る
面接試験用試問事項シート（案）について

<令和5年度公共工事品質確保技術者資格登録更新講習の申請を締め切りました>

令和5年度公共工事品質確保技術者資格登録更新講習（Ⅰ、Ⅱ共通）の受付は、7月31日（月）で締め切りました。受講される皆様には、更新講習開始日までにテキスト及び受講案内をお送りします。

なお、講習方法、受講期間については以下のとおりです。

○公共工事品質確保技術者資格登録更新講習（Ⅰ、Ⅱ共通）

講習方法 WEB研修【ビデオ方式】：事前に収録した動画を任意の時間に視聴する方法
※講習内容は全国共通

受講期間 令和5年10月17日（火）13時～11月17日（金）13時

【問い合わせ先】 事業課 高野 春日

TEL：03-3585-4546 E-mail：hinkaku@zenken.com

<全会員対象 全建会員安心サポート制度について>

全建では、全会員を対象とする「全建会員安心サポート制度」を運用しています。サポートの内容は次のとおりです。

①建設系公務員求償補償サポート

国家賠償法によって公務員個人が求償されたときの損害賠償金を、50万円を限度に補償します。なお、幅広いリスクを対象に、より手厚く安心な補償上乘せ（最大1億円）ができる建設系公務員賠償責任保険への加入をおすすめしています。

②弁護士・医師等電話相談サポート

法律・税務・社会保険・医療・介護について、専門の弁護士・医師等による電話相談サポートがご利用いただけます。

全建では、会員が安心して職務を遂行することができるよう、会員サービスの充実に努めてまいります。詳細については、全建ホームページ（会員サービス）をご参照ください。

【問い合わせ先】 会員課 戸村 小沢

TEL：03-3585-4546 E-mail：kaiin@zenken.com

<「訴えられたら」どうしますか!? インフラの管理瑕疵で… 入札契約で…

2023年度建設系公務員賠償責任保険 建設系機構・公社等職員賠償責任保険 中途加入受付中!!>

安心して公務に従事していただくため、保険未加入の会員の皆様は、是非この機会に本保険の加入をご検討ください。

例えば、下記のような事項に起因して、あなたが訴えられる可能性があります。

- 道路、河川等の設置又は管理瑕疵に起因した災害において損害が生じた（パトロールの見落とし、施設の老朽化、点検不足等）
- 工事中の事故に対する現場監督官の責務、工事検査の評点の不服
- 入札契約関連（積算ミスや技術審査への不服等に起因する入札業者からの訴訟）
- 許認可関連や情報公開請求（手続きの不備や遅れ、土地の境界争い等）
- 地元対応（言った、言わないなど、説明不足に起因した施工に対するトラブル）

本保険が好評な理由

- 建設系公務員等のリスクに対応した新しい保険

- 初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償
- 退職後も5年間の補償が続く
- インターネットでも加入・更新の手続きができる

2023年度保険には、令和5年8月1日からの通年契約に、建設系公務員賠償責任保険には4,130名、機構・公社等職員賠償責任保険には280名の会員の皆様に加入していただきました。

本保険は、各年の8月1日からの1年間を保険期間としておりますが、通年契約でなくても「いつでも中途加入できます」。

2022年度保険でも建設系公務員賠償責任保険には857名の方が中途加入し、令和5年5月末時点は4,913名の方が加入しています。機構・公社等職員賠償責任保険には29名の方が中途加入し、令和5年5月末時点は293名の方が加入しています。

- ①本保険は、正会員の皆様であればいつでも加入でき、中途加入の場合の保険料は月割り計算となります。
- ②2023年度保険パンフレット及び申込書（払込取扱票）は月刊「建設」2023年6月号に同封致しました。追加送付のご希望がありましたら、必要部数を下記取扱代理店までご連絡ください。（パンフレットは、全建ホームページからご覧いただくこともできます）
- ③加入（更新）手続きがインターネットでも行えます。
- ④各種の特約がついておりますので、保険の内容や加入手続きについての詳細は、全建ホームページ（会員サービス）をご参照ください。

【問い合わせ先】

- 本保険内容に関する問い合わせ・ご相談・パンフレット（払込取扱票）の入手
取扱代理店：建栄サービス株式会社 木村・渡辺
（受付時間）土・日・祝日を除く 9：15～17：00
TEL：03-3291-6340 E-mail：kb-madoguchj@kenei-s.co.jp
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 山城ビル2階

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社
（担当） 公務第一部 公務第一課 古木・蓑和
（受付時間）土・日・祝日を除く 9：00～17：00
TEL：03-3515-4122 〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4

- 団体保険契約担当（会員に関する問い合わせ）
会員課 戸村 小沢
TEL：03-3585-4546 E-mail：kaiin@zenken.com

< 全建CPD（継続教育）の利用について >

全建は建設系CPD協議会に加盟しています。このため、全建のCPDに利用者登録し、認定された単位は、他の建設系CPD協議会加盟団体での認定と同様の扱いとなります（一部を除く）。

他のCPD加盟団体の講演会等に参加する機会の少ない地域においても、全建地方協会等の講演会に参加し全建CPDを取得すれば、他の建設系CPD協議会加盟団体での認定と同様な扱いを受けることが可能です。

全建会員は、全建CPD制度へ無料で利用者登録できますので、是非ご利用ください。

全建CPD制度の詳細につきましては、下記の全建ホームページをご覧ください。

(https://www.zenken.com/ZK_CPD/main.html)

【問い合わせ先】 事業課 高野 春日

TEL：03-3585-4546 E-mail：zkcpd@zenken.com

＜「伝承プロジェクト」（出前講座）の活用について＞

「伝承プロジェクト」は技術の伝承を目的に、貴重な体験や取組をした官公庁等技術者が、他の地方協会で行われる出前講座の講師となり技術等を伝え、また地方協会間を結んでいく事業です。

出前講座 講演分野「東日本大震災」
「平成28年熊本地震」
「平成30年7月豪雨災害」
「令和元年度東日本台風」

派遣協会 岩手県、宮城県、仙台市、福島県、広島県、熊本県

講師派遣費用（2名／1回まで）の全額、実施運営費の一部（上限4万円）は、本会が負担します。貴重な体験や新しい取組みの伝承にぜひご活用ください。

【問い合わせ先】 事業課 高野 杉戸

TEL：03-3585-4546 E-mail：kensyu@zenken.com

＜全建本部と地方協会・地区連合会との情報交換等について＞

全建本部では、地方協会・地区連合会との情報交換を密にし、より一層皆様の声を反映した事業を実施し、更なる全建活動の活性化を図ってまいりたいと考えています。

総会等の開催をご案内いただければ、全国的な動向について情報提供するとともに、会員の皆様のご意見等を伺う機会として、可能な限り出席させていただきます。

つきましては、総会等の開催の機会がございましたら、全建本部までご連絡いただきますようお願いいたします。なお、交通費等について地方協会にご負担いただくことはありません。

【問い合わせ先】 総務課 木下

TEL：03-3585-4546 E-mail：soumu@zenken.com

＜「基礎から学ぶインフラ講座」－第3版－ 販売中＞

全建では、月刊「建設」に連載中の「基礎から学ぶインフラ講座」をとりまとめて、書籍として出版しておりますが、この度、第3版を発行いたしました。

本書は河川、道路、港湾、都市公園等の各事業について、管理区分、事業制度、技術的基準などを、出典を含めて基礎から学ぶことができます。また、分野横断的なものとして入札契約制度や事業評価制度の概要や趣旨についても掲載しています。

第3版では、掲載する事業・制度数が初版の約3倍となり、より充実した内容となっております。また、第2版に掲載していた事業についても、最新の統計値や最新の制度改正等を反映するよう、加筆・更新しています。

○第3版の概要

- ・形式：A4判、152頁
- ・発行：令和5年3月
- ・定価：2,500円（税込） 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

＜「令和5年度 品確ハンドブック」新規発行＞

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」をはじめとする関係法令と発注関係事務に係わる最新のガイドライン等をまとめた「令和5年度 品確ハンドブック」を新規発行しました。

○令和5年度版の概要

- ・形 式 : A5判、819頁
- ・定 価 : 2,970円（税込） 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

＜「令和5年 災害手帳」販売中＞

本会出版の「令和5年災害手帳」は、災害復旧事業に関する国庫負担申請の事務手続きや、関連して必要となる技術的な留意点について解説したハンドブックです。初めて災害復旧事業に携わる方々にも容易に理解できるように、用語の解説や索引など、わかりやすい編集になっています。

○令和5年版の概要

- ・形 式 : A6判、770頁
- ・定 価 : 2,640円（税込） 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－令和5年改訂版－ 販売中＞

災害復旧事業の申請に必ず必要となる被災状況等の添付写真について、写真等の事例（分野別）他、留意事項等を取りまとめています。

令和5年改訂版では、国土交通省の「デジタル技術を活用した災害復旧の手引き（案）」を反映したほか、事例写真を多く掲載し、写真撮影時に写すべき箇所、アングル、撮影機材等の情報が分かりやすいように注記を付けています。また、河川、地すべり・急傾斜地、道路、橋梁など、分野ごとに写真撮影時のポイント一覧も追加しています。災害査定の実務に活用していただけます。

○令和5年改訂版の概要

- ・形 式 : A5判、カラー、104頁
- ・定 価 : 3,630円（税込） 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成27年改訂版－ 販売中＞

本書は「災害手帳」の参考図書として、国庫負担申請にあたってのその範囲の考え方や、復旧工法等の基本的なポイントを、主として技術的観点から解説しています。

＜平成27年版の主な改訂点＞

- ・美しい山河を守る災害復旧基本方針、道路土工指針等最新の技術基準類の内容を反映した改訂
- ・下水道の災害復旧の考え方を新規追加
- ・その他の改訂（河川の最大洗掘深把握と根入れの考え方、橋梁設計荷重の追加等）

○平成27年改訂版の概要

- ・形 式：A5判、カラー、304頁
- ・定 価：2,954円（会員価格：2,363円）（税込） 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「技術者のための災害復旧問答集」－改訂版－ 販売中＞

公共土木施設に係わる災害復旧事業については、基本法となる「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」をはじめ、これに基づく政令や通達が定められており、その内容は多岐にわたっています。

「技術者のための災害復旧問答集」では、平成25年に10年ぶりの全面的な見直しを行いました。初めて災害復旧事業に携わる公務員や関係技術者を対象に、事例等を「Q & A」の形式で平易に解説してあります。災害復旧事業のわかりやすいテキストという位置づけで研修等の教材として、また、実務に際しての参考書として活用していただけます。

○改訂版の概要

- ・形 式：A5判、254頁
- ・定 価：2,640円（会員価格：2,090円）（税込） 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜技術図書の4割引サービスを実施しています＞

出版各社の協力を得て、技術図書を4割引で斡旋しています。令和5年度の割引図書リストを更新しました。資格試験に役立つ図書の他、様々なジャンルの図書を取り揃えておりますので、ぜひご利用ください。

詳細については、全建ホームページ（会員サービス）又は月刊「建設」2023年5月号をご参照ください。

【問い合わせ先】 会員課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kaiin@zenken.com

＜ 全建メールマガジン登録随時受付中 ＞

全建では、建設関係施策及び関連する情報等を月 1 回登録者の皆様に無料で発信しています。毎月ホットな情報を満載し、魅力ある情報を配信する全建メールマガジンです。

どなたでもご利用いただけます。是非ご登録ください！全建メールマガジン登録及び解除は、全建HPの全建メールマガジンのページで、直接ご自身で行ってください。

全建メールマガジンのページはこちらです https://www.zenken.com/zk_mm/zk_mm.html

最新号のメールマガジンはこちらです http://www.zenken.com/zk_mm/back_no/back_no.html

令和5年7月の動き

○ 7月 1日 (土)	機関誌 月刊「建設」7月号発行 特集：インフラの魅力が伝わる広報へ ～地域の成功例に学ぶ～	発行部数58,400部
○ 7月 5日 (水)	北陸地方整備局建設技術協会特別会員部会総会	於：新潟市
○ 7月 5日 (水)	茨城県建設技術協会定期総会	於：水戸市
○ 7月 10日 (月)	群馬県建設技術協会通常総会	於：前橋市
○ 7月 11日 (火)	研修委員会	於：WEB会議
○ 7月 12日 (水)	栃木県建設技術協会通常総会	於：宇都宮市
○ 7月 13日 (木) ～ 14日 (金)	実地研修会 東日本大震災の復興と現状 ～ふくしま復興再生道路と3.11震災伝承への取組～	於：いわき市 他
○ 7月 14日 (金)	新潟県建設技術協会通常総会	於：新潟市
○ 7月 14日 (金)	福井県建設技術協会通常総会	於：福井市
○ 7月 21日 (金)	香川県建設技術協会通常総会	於：高松市
○ 7月 25日 (火)	宮崎県建設技術協会通常総会	於：宮崎市
○ 7月 27日 (木)	機関誌合同編集委員会	於：東京都港区 (WEB併用)
○ 7月 27日 (木)	横浜市建設技術協会定期総会	於：横浜市
○ 7月 31日 (月)	第2回公共工事品質確保技術者資格認定委員会	於：WEB会議

令和5年8月の予定

○ 8月 1日 (火)	機関誌 月刊「建設」8月号発行 特集：令和4年度表彰	発行部数58,200部
○ 8月 3日 (木) ～ 4日 (金)	全国事務局長会議	於：埼玉県さいたま市
○ 8月 4日 (金)	山形県建設技術協会通常総会	於：山形市
○ 8月 7日 (月)	神奈川県建設技術協会通常総会	於：WEB会議
○ 8月 8日 (火)	合同研修委員会	於：東京都港区 (WEB併用)
○ 8月 23日 (水) ～ 25日 (金)	第693回建設技術講習会 上水道行政の課題・下水道行政の課題	於：山形県山形市
○ 8月 23日 (水)	福岡市建設技術協会通常総会	於：福岡市
○ 8月 31日 (木)	機関誌編集委員会	於：WEB会議